Meiji Seika ファルマ株式会社

単位:百万円

	勘	定 科	目			金	額		勘	定和	斗 目			金	<u>ば・ロカロ</u> 額
資	産		の		部		196, 419	負	債		Ø		部		96, 890
流	動		資		産		120, 494	流	動		負		債		59, 368
現	金	及	び	預	金		4, 045	電	子	記	録	債	務		884
売		掛			金		28, 389	買		掛			金		12, 238
商	品	及	び	製	品		23, 969	短	期	借		入	金		11,676
半		製			品		5, 940	未		払			金		3, 495
仕		掛			品		778	未	扫	4	費		用		4, 387
原		材			料		6, 385	預		り			金		19, 970
前		払	費		用		4, 030	賞	与	引		当	金		1, 705
関	係 会	社 短	期	貸付	金		1,678	返	4	È	負		債		3, 426
預		け			金		38, 842	契	糸	勺	負		債		731
未	収	法	人	税	等		1, 171	そ		の			他		851
そ		の			他		5, 973								
貸	倒	引		当	金		△ 710	固	定		負		債		37, 521
固	定		資		産		75, 924	長	期	借		入	金		18, 438
有	形	固	定	資	産		23, 034	取	引	保		証	金		17
建					物		11, 905	退	職約	合 付	引	当	金		19,064
構		築			物		820	長	期	未		払	金		0
機	械	及	び	装	置		5, 914								
車	両	運		搬	具		10	純	資	産	(カ	部		99, 529
	具 、	器 具	及	び備	品		1,074	株	主		資		本		97, 549
土					地		1,617	資		本	-		金		28, 363
建	設	仮		勘	定		1, 691	資	本	剰		余	金		7,090
無	形	固		資	産		167	資	本	1	售	備	金		7,090
そ		の			他		167	利	益	剰		余	金		62, 094
	資 そ	の他	<u>1</u> 0)資	産		52, 722	そ	の他	也 利	益	剰 余	金		62, 094
投	資		価	証	券		4, 185		固定資	資産	圧 縮	積立	Z 金		3, 146
関	係		社	株	式		31, 398		別 追	金	積	立	金		27,000
関	係	会 社	出		金		1, 288		繰 越	利	益 乗	1 余	金		31, 948
関	係 会	社 長	期	貸付	金		1, 325								
前	払		金	費	用		3, 529	評値	西 ·	換	第	き 額	等		1, 979
繰	延		金	資	産		10, 518	その	の他有	価証差	券 評	価差額			1, 968
そ		の			他		477	繰	延~			損	益		11
	<u></u>	j į	計				196, 419		<u></u>	j	計				196, 419

第164期

貸借対照表

 自
 :
 2022年
 4月
 1日

 至
 :
 2023年
 3月
 31日

至 :	2023年 3月 31日			単位:百万円			
	勘定科目		金額				
売	上	高		126, 289			
売	上原	価		76, 952			
売	上 総 利	益		49, 337			
販	売 費 及 び 一 般 管 理	費					
	販 売 費		18, 181				
	一 般 管 理 費		24, 003	42, 184			
営	業利	益		7, 153			
営	業 外 収	益					
	受 取 利 息		40				
	受 取 配 当 金		1, 737				
	受 取 保 険 金		94				
	貸倒引当金戻入額		959				
	雑 収 入		139	2, 971			
営	業外費	用					
	支 払 利 息		97				
	為 替 差 損		33				
	雑 損 失		493	625			
経	常利	益		9, 499			
特	別 利	益					
	固 定 資 産 売 却 益		10, 965				
	投資有価証券売却益		249				
	その他出資金等売却益		332				
	関係会社清算益		876				
	補 助 金 収 入		454	12, 877			
特	別 損	失					
	固定資産廃棄損		496				
	事業構造改善費用		2, 452				
	固定資産圧縮損		445				
	そ の 他		389	3, 783			
税	引 前 当 期 純 利	益		18, 592			
法	人税、住民税及び事業	税	3, 732				
法	人 税 等 調 整	額	72	3, 805			
当	期 純 利	益		14, 787			

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び ・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 市場価格のない株式等 ……

入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりま

以外のものす。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切

下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 ・・・・・・ 定額法によっております。

(3)リース資産 ・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりま

す。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 ・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に

対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金 ・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及

び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると

認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期

間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理 することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療用医薬品の販売、知的財産に係るロイヤリティ、契約一時金及びマイルストンに係る収益及び受託業務に係る収益を計上しております。

医療用医薬品の販売による収益については、通常、顧客による物品の検収時点で支配が顧客に移転し当社の履行義務が充足されると判断していることから、当該物品の検収時点で収益を認識しております。なお、物品の国内の販売においては出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。これらの物品の販売による収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。また、顧客からの返品見込額を予想返品数量等に基づいて算定し、物品の販売による収益から控除するとともに同額の返金負債を計上しております。返金負債の決済時に顧客から物品を回収する権利についての資産は、回収が可能と認められる金額を返品資産として計上しております。

知的財産に係るロイヤリティ収益は、原則として基礎となる売上が発生した時点で認識しております。

契約一時金及びマイルストンに係る収益においては、履行義務は契約に基づく知的財産の提供であり、履行 義務が充足された時点又は履行義務が充足されるにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。一 時点で充足される履行義務については、契約に基づき当社が移転することを約束した権利の支配を顧客が獲 得した時点で収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務については、個々の契約ごと に決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、予想される契約期間等の一定期間にわたり収 益として認識することとしております。

受託業務に係る収益は、主に、医療用医薬品の物流管理業務等の受託であり、顧客との契約に基づいて受託業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客への役務の提供により充足されることから、当該履行義務を充足した時点において、収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に よっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,483 百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

Medreich Limited 133 百万円 Medreich plc 668 百万円

3. 受取手形(輸出手形)割引高 2 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 47,110 百万円 金銭債務 38,716 百万円

(税効果会計に関する注記)

退職給付引当金

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	5,975 百万円
投資有価証券評価損	767 百万円
貸倒引当金	217 百万円
賞与引当金	517 百万円
減価償却費	1,268 百万円
棚卸資産	2,612 百万円
その他	4,223 百万円
繰延税金資産 小計	21,452 百万円
評価性引当額	△7,614 百万円
繰延税金資産 合計	13,838 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,073 百万円
固定資産圧縮積立金	△1,376 百万円
その他有価証券評価差額金	△864 百万円
繰延ヘッジ損益	△5 百万円
繰延税金負債 合計	△3,320 百万円

2. グループ通算制度の適用

繰延税金資産の純額

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号

10,518 百万円

5,870 百万円

2021 年8月 12 日)に従っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事 者との関係	取引の内容		取引金額	科目	当事業 年度末 残高
							の	管理料 支払 主1)	513	_	_
					直接 100%	役員の兼 任3名 当社経営 管理の 委託等	配当金の 支払 賃借料の 支払		6,899	-	_
	明治								579	_	_
親会社	ホールデ ィングス (株)	東京都中央区	30,000	純粋 持株会社				借入金	1,676	長期 借入金	18,438
								の返済		短期 借入金	11,676
							ファイ	レープ (ナンス 主2)	1	預け金	38,842
							利息	の支払	94	未払利息	6

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1. 経営管理料については、経営管理契約に基づき両社協議の上、決定しております。
- 2. グループファイナンスについては、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入金については借入期間・返済方法を両者協議の上、借入条件を決定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位:百万円)

種類	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業 年度末 残高
子会社	大蔵製薬 (株)	京都府京都市	72	医薬品の 製造・販売	直接 100%	同社製品 の仕入 グループフ ァイナンス 等	グループ ファイナンス (注1)	-	預り金	2,317
関連	KM バイ オロジク ス(株)	熊本県熊本市	10,000	医薬品の 製造・販売	直接 20%	役員の 兼任4名 同社製品 の仕入等	医薬品の仕 入(注2)	27,782	買掛金商品	3,005 2,957
関連会社	明治アニ マルヘル ス(株)	熊本県熊本市	100	医薬品の 製造・販売	直接 49.7% 間接 10.0%	役員の 兼任1名 当社製品 の販売等	会社分割 (注3) 分割資産 分割負債	2,635 1,096	Ι	_

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1. グループファイナンスについては、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。
- 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。また、商品は契約に基づく返品が可能と認められる残高を記載しております。
- 3. 会社分割については、共通支配下の取引として「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年1月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第 10 号 2019 年1月 16 日) に基づき、処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

262 円 56 銭

2. 1株当たり当期純利益

39円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

小田原工場における医薬品の製造及び関連・付随事業に関する会社分割

- 1. 取引の概要
- (1)対象となった事業の名称及びその事業の内容 当社の小田原工場における医薬品の製造及び関連・付随事業
- (2)企業結合の目的

日本が直面している超高齢社会においては、医療提供水準の維持・向上と医療保険制度の継続を両立するため、適正な価格で良質な医薬品を安定して提供しつづけることが必要とされております。そのような中、医薬品製造上の問題に端を発する医薬品の供給不安が社会問題となっており、医薬品の安定的な製造と供給が強く求められております。

そこで製品の信頼性と安定供給を担保しつつ、増大する医薬品需要に対応するため、当社は 30 年以上にわたり高品質な医薬品製剤を安定供給してきた小田原工場の機能を Meiji Seika ファルマテック(株)に承継いたしました。自律的、戦略的な工場運営を図り、これまで培ってきた独自の専門性・技術優位性に加えて、コスト競争力を高めることで医薬品の安定供給等の社会課題の解決に貢献していくことを目的に会社分割いたしました。

(3)企業結合日

2023 年4月1日

(4)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 当社を分割会社とし、Meiji Seika ファルマテック(株)を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配 下の取引として処理いたします。

第164期

個 別 注 記 表